

第3期障害福祉計画の進捗状況の点検・評価について

芦屋市

第3期障害福祉計画の進捗状況の点検・評価について

芦屋市第3期障害福祉計画は、障害者自立支援法の規定に基づき、平成24年度から平成26年度までに関する障がい福祉サービスや相談支援及び地域生活支援事業について、目標値、提供体制の確保及びサービス量の見込み等を定めた計画です。

計画の推進にあたっては、障害福祉課において進行状況の取りまとめを行うとともに、必要に応じて芦屋市自立支援協議会から意見を聴取し、計画の点検・評価を行うこととなっています。

数値目標について

障がいのある人の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため次の3つの数値目標を掲げています。

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

■ 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	平成17年度 10月1日(実績)	平成26年度 (目標値)	備考
施設入所者数	89人	74人	平成26年度時点の入所者数を74人に
地域生活移行者数	-	15人	平成17年10月1日の全入所者89人のうち15人を地域生活へ移行
削減数	-	15人	平成17年10月1日の全入所者89人を平成26年度末時点で15人削減

【第3期計画の目標値】

国の基本指針では、平成26年度末までに平成17年10月1日時点の福祉施設入所者数の16.9%、15人が地域に生活へ移行することを目指し、平成26年度末時点の福祉施設入所者を平成17年10月1日時点の入所者数から16.9%削減することを目標としていました。

【進捗状況】

	17年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設入所者数(89人)	87	77	72	72	69
(内訳) 身体	19	18	15	14	12
知的	68	59	57	58	57
地域生活移行者数	1	3	2	2	3
(内訳) ケアホーム	1	1	1	0	0
在宅	0	2	1	2	3
地域移行者数累積	-	9	11	13	16
地域移行以外の退所	1	4	3	3	2
新規入所	0	2	4	5	2
削減数(積み上げ数)	2	15	17	17	20

(平成26年度末実績)

【点検・評価】

福祉施設入所者の地域生活移行者数は、目標値15人に対して、16人となっており、期間中に達成しました。

一方、施設入所者の削減数についても、目標値15人に対して、20人となっており、目標値を達成しています。

(2) 福祉施設から一般就労への移行

【第3期計画の目標値】

国の基本方針では、平成26年度中に福祉施設から一般就労に移行する人数を平成17年度実績の4倍以上とすることを目指すとしていました。

本市では、実情を踏まえ、平成21年度から平成23年度において、福祉施設から一般就労へ移行した人数の平均値に、国が示した4倍を目標として設定しました。

項目	数値	考え方
現在の年間一般就労移行者数	3人	平成21年から平成23年度までの一般就労移行者数の平均値
目標値(目標年度の年間一般就労移行者数)	12人	平成26年度において、施設を退所し、一般就労へ移行する者の数

【進捗状況】

年度	人数	就職先
23年度	5人	官公庁2人, 製造業2人, サービス業1人
24年度	6人	製造業3人, サービス業3人
25年度	5人	サービス業5人
26年度	4人	官公庁2人, 製造業1人, サービス業1人

※上記は、福祉施設・福祉サービスを利用していた方が一般就労へ移行した場合の人数のみを記載しています。(平成26年度末実績)

【点検・評価】

平成23～26年度は、4～6人がコンスタントに一般就労していますが、26年度の目標である12人には届きませんでした。

より一層、阪神南就業・生活支援センターや公共職業安定所等の関係機関と連携し、就労支援に取り組むため、27年度に就労支援者連絡会を立ち上げます。。

障がい福祉サービス見込量の点検・評価

1 指定障害福祉サービス及び指定相談支援

(1) 訪問系サービス

(白抜き:計画値 実績値)

単位: 時間, 人/月

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
居宅介護	2,270 時間	2,459 時間	2,575 時間	2,690 時間
重度訪問介護	2311.7 時間	2,415 時間	2,796.5 時間	3,124 時間
同行援護				
行動援護				
重度障害者等包括支援	91 人	102 人	109 人	117 人
	94 人	106 人	121 人	128 人

【点検・評価】

居宅介護を含む訪問系サービスについては、時間数、利用者数ともに計画を上回り、利用が多くなっています。重度訪問介護の支給決定が増加傾向にあります。

(2) 日中活動系サービス

(白抜き:計画値 実績値)

単位: 人日, 人/月

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
生活介護	1,857 人日	2,786 人日	2,879 人日	2,972 人日
	1,174 人日	2,726 人日	2,917 人日	2,845 人日
	100 人	150 人	155 人	160 人
	93 人	140 人	146 人	142 人
自立訓練 (機能訓練)	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日
	5 人日	65 人日	55 人日	26 人日
	0 人	0 人	0 人	0 人
	1 人	4 人	4 人	2 人

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
自立訓練（生活訓練）	62 人日	76 人日	101 人日	101 人日
	39 人日	107 人日	86 人日	105 人日
	3 人	3 人	4 人	4 人
	2 人	6 人	4 人	5 人
就労移行支援	140 人日	211 人日	227 人日	244 人日
	142 人日	236 人日	180 人日	219 人日
	7 人	13 人	14 人	15 人
	7 人	12 人	10 人	13 人
就労継続支援 A 型	181 人日	203 人日	235 人日	266 人日
	175 人日	403 人日	468 人日	545 人日
	12 人	13 人	15 人	17 人
	11 人	22 人	24 人	29 人
就労継続支援 B 型	1,069 人日	1,111 人日	1,198 人日	1,284 人日
	1,038 人日	1,066 人日	1,150 人日	1,338 人日
	61 人	64 人	69 人	74 人
	61 人	61 人	70 人	81 人
療養介護	0 人	4 人	4 人	4 人
	0 人	3 人	4 人	5 人
短期入所	125 人日	129 人日	135 人日	141 人日
	123 人日	171 人日	210 人日	203 人日
	20 人	21 人	22 人	23 人
	18 人	41 人	32 人	32 人

【点検・評価】

日中活動系サービスについては、生活介護、就労移行、就労継続支援事業B型はほぼ計画通り推移しています。

就労継続支援事業A型が大きく伸びており、計画値を大幅に上回っています。市内に就労継続支援事業A型の事業所が増えたことや、日中の生活の形態として就労を希望する方が増えたことが原因と考えられ、今後も近隣自治体と連携しながら、サービスの提供を図ります。

また療養介護が平成 24 年度に県の事業から市の事業となりました。

(3) 居住系サービス及び指定相談支援（サービス利用計画作成）

（白抜き:計画値 ■:実績値）

単位：人／月

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
共同生活援助（GH）	34 人	36 人	41 人	46 人
共同生活介護（CH）	32 人	34 人	35 人	37 人
施設入所支援	61 人	80 人	77 人	74 人
	55 人	70 人	72 人	69 人
計画相談支援	1 人	81 人	224 人	367 人
	1 人	2 人	50 人	134 人

【点検・評価】

平成 26 年度より共同生活介護が無くなり、共同生活援助のみになりました。
施設入所支援の受給者は計画より減少しています。

画相談支援については、当初の換算方法が変更になったことにより計画値には届いていませんが、障害福祉サービス利用者の約90%に計画相談が導入されました。

2 地域生活支援事業

(1) 必須事業

① 相談支援事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
相談支援	障がい者相談支援事業	5 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所
		5 箇所	5 箇所	4 箇所	4 箇所
	自立支援協議会	実施	実施	実施	実施
		実施	実施	実施	実施
市町村相談支援機能強化事業		1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
住宅入居等支援事業		実施	実施	実施	実施
		無し	無し	無し	無し
成年後見制度利用支援事業		2	2	2	2
		2	0	1	3

【点検・評価】

自立支援協議会は年 2, 3 回開催しており, 下部組織の実務者会や専門部会を併せると年 10 回程度地域の課題の抽出や課題解決の取り組みを行っています。

住居入居等支援事業は相談支援事業の中で行われており, 入居後の緊急時の支援等はそのまま地域定着支援事業と重なるところがあります。

成年後見制度利用支援事業は毎年 2~3 件の利用があり, 現在の福祉サービス利用者が高齢化するにつれて利用が多くなっていくものと考えられます。

② コミュニケーション支援事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
手話通訳設置事業	1 人	1 人	1 人	1 人
	1 人	1 人	1 人	1 人
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	218 回	241 回	246 回	252 回
	195 回	184 回	186 回	186 回

【点検・評価】

コミュニケーション支援事業については、派遣回数が増えています。

- 手話通訳設置事業：障害福祉課に手話通訳者を 1 名設置

③ 日常生活用具給付等事業（その他）

（白抜き:計画値 ■:実績値）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護訓練支援用具	2 件	2 件	2 件	2 件
	6 件	1 件	5 件	2 件
自立生活支援用具	16 件	16 件	17 件	17 件
	10 件	5 件	15 件	21 件
在宅療養等支援用具	10 件	12 件	13 件	13 件
	13 件	9 件	14 件	13 件
情報・意思疎通支援用具	18 件	18 件	19 件	19 件
	34 件	18 件	21 件	28 件
排泄管理支援用具	1,046 件	1,069 件	1,092 件	1,116 件
	1,045 件	1,051 件	1,082 件	1,130 件
住宅改修費	2 件	2 件	2 件	2 件
	1 件	2 件	3 件	4 件
合計	1,094 件	1,119 件	1,145 件	1,169 件
	1,109 件	1,086 件	1,140 件	1,198 件

【点検・評価】

日常生活用具給付等事業については、計画どおり順調に推移しています。特に排泄管理支援用具（ストマ）の申請件数が順調に増加傾向となっています。

④ 移動支援事業

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
移動支援事業	92 人	86 人	89 人	90 人
	113 人	111 人	127 人	136 人
	29,043 時間	28,874 時間	29,643 時間	30,434 時間
	28,816.5 時間	29,044 時間	33,267 時間	36,085 時間

【点検・評価】

移動支援事業については、利用時間数が急増しています。年間 4,000 時間単位で増えており、今後は受け皿となる事業所の参入をさらに働き掛けていくと同時に、支給決定の段階から計画相談を通して利用量の精査を行う必要があります。

⑤ 地域活動支援センター

(白抜き:計画値 :実績値)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地域活動支援 センター（Ⅰ型）	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
地域活動支援 センター（Ⅲ型）	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
	2 箇所	1 箇所	0 箇所	1 箇所

【点検・評価】

地域活動支援センターは就労以外の居場所として、需要があります。

(2) 任意事業

(白抜き:計画値 ■:実績値)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問入浴サービス事業	72 回	74 回	76 回	78 回
	69 回	26 回	28 回	65 回
更生訓練給付事業	4 人	4 人	4 人	4 人
	3 人	6 人	5 人	13 人
自動車運転免許取得費助成事業	1 人	1 人	1 人	1 人
	0 人	0 人	0 人	0 人
自動車改造費助成事業	2 人	2 人	2 人	2 人
	0 人	0 人	2 人	2 人
日中一時支援事業	39 人	40 人	41 人	42 人
	68 人	69 人	86 人	61 人
	2,298 回	2,358 回	2,420 回	2,485 回
	2,248 回	2,309 回	2,187 回	2,014 回
緊急一時保護者制度	184 回	189 回		
	98 回	172 回		
生活訓練等事業	43 人	47 人	54 人	60 人
	56 人	62 人	166 人	176 人
	1,087 回	1,100 回	1,260 回	1,420 回
	803 回	848 回	1,204 回	1,577 回

【点検・評価】

日中一時支援事業については、介護給付の放課後等デイサービスを使う障がい児が増えており、微減の傾向にあります。

生活訓練等事業については、機能・水浴・療育訓練等の利用者が年々増加しています。